



IR情報、IRに関するお問い合わせに
当社ホームページをご活用ください。

◀ トップページ IR情報ページ ▶



株主メモ

決算期日 12月31日
定時株主総会 毎年3月開催
基準日 利益配当金 12月31日
 中間配当金(実施のとき) 6月30日
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL: 03-5683-5111(代)
同事務取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞
会計監査人 中央青山監査法人
決算公告掲載アドレス <http://www.sbs-group.co.jp/ir/financiadata/index.html>

株主の皆様からの声をお待ちしております

当社では、株主の皆様からのご意見 ご質問をお受けしております。
 ご意見、ご要望がございましたら、お電話やお八ガキ、メールにてお気軽にお寄せください。
 事業報告書に関するご意見もお待ちしております。



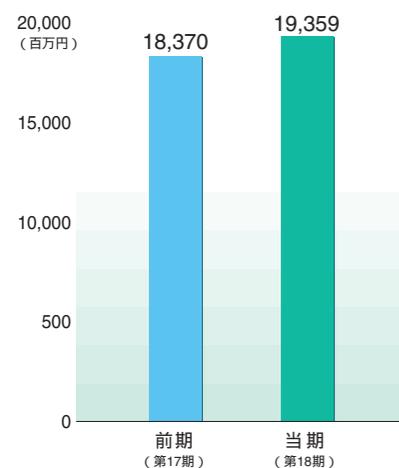
第18期 事業報告書

平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日

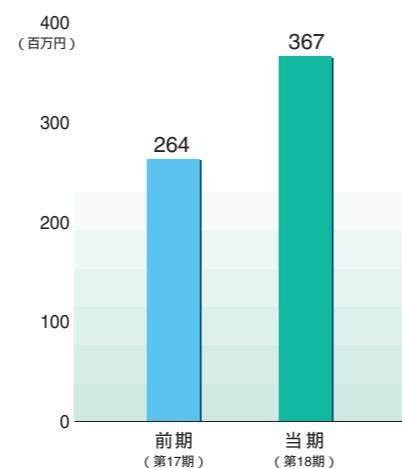


科目	前期 第17期) 平成14年1月1日～平成14年12月31日)	当期 第18期) (平成15年1月1日～平成15年12月31日)
売上高(百万円)	18,370	19,359
営業利益(百万円)	280	431
経常利益(百万円)	264	367
当期純利益(百万円)	154	193
1株当たり当期純利益(円)	13,773.13	12,146.13
総資産(百万円)	6,796	5,579
株主資本(百万円)	1,227	1,609

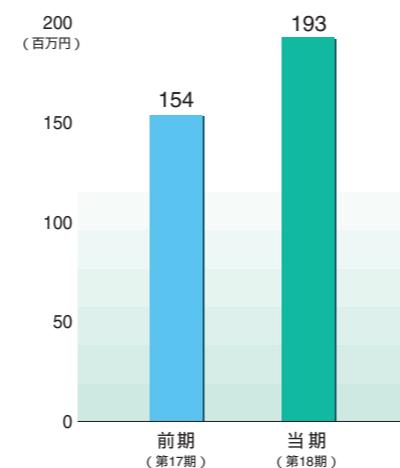
売上高



経常利益



当期純利益



株主の皆様へ



代表取締役社長 鎌田正彦

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第18期(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の決算を終了致しましたので、ここに事業報告書をお届け致します。第18期における当社の業績につきましては、大変厳しい経済環境の中、売上高は前期比5.4%増、営業利益は同53.7%増、経常利益は同39.0%増、当期純利益につきましては同25.0%増と大幅な増収・増益を達成することができました。

これは、SBSグループの「事業インフラ・プロバイダー」としての取り組みが、お客様にご評価していただいた事の証であると受けとめております。また、こうした結果を株主の皆様にご報告できます事大変嬉しく感じております。

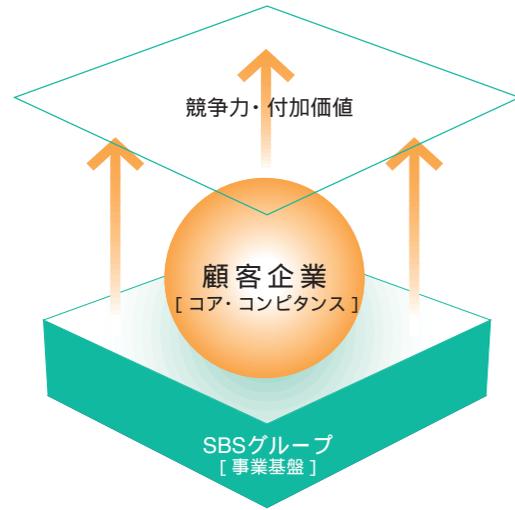
今年に入り経済環境は、多少明るい兆しを見せ始めておりますが、楽観するには程遠い状況がまだ暫く続くものと思われま。しかし、この様な厳しい状況下においてこそ、私どもSBSグループが、その真価をより一層問われるものと思えます。

私どもはお客様からのさまざまなニーズに的確かつ質の高いサービスをご提供できるよう、事業範囲の拡大と充実をM & A等を活用して積極的に推進し、グループの成長を加速させ、業績の拡大を図り、そして株主の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

SBSグループとは

SBSグループは、様々な優れたビジネスプラットフォームをトータルに提供し、顧客企業の競争優位戦略を支え、利益に貢献する「事業インフラ・プロバイダー」企業グループです。企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え、効率的且つ一貫したアウトソーシングサービスを提供しています。



「事業インフラ」とは

企業が競争優位の源泉となるコア・コンピタンスの創造活動に集中できるようにするための基本機能群
事業推進の共通基盤となる専門業務や高いコスト効率が求められる業務

SBSグループの強み

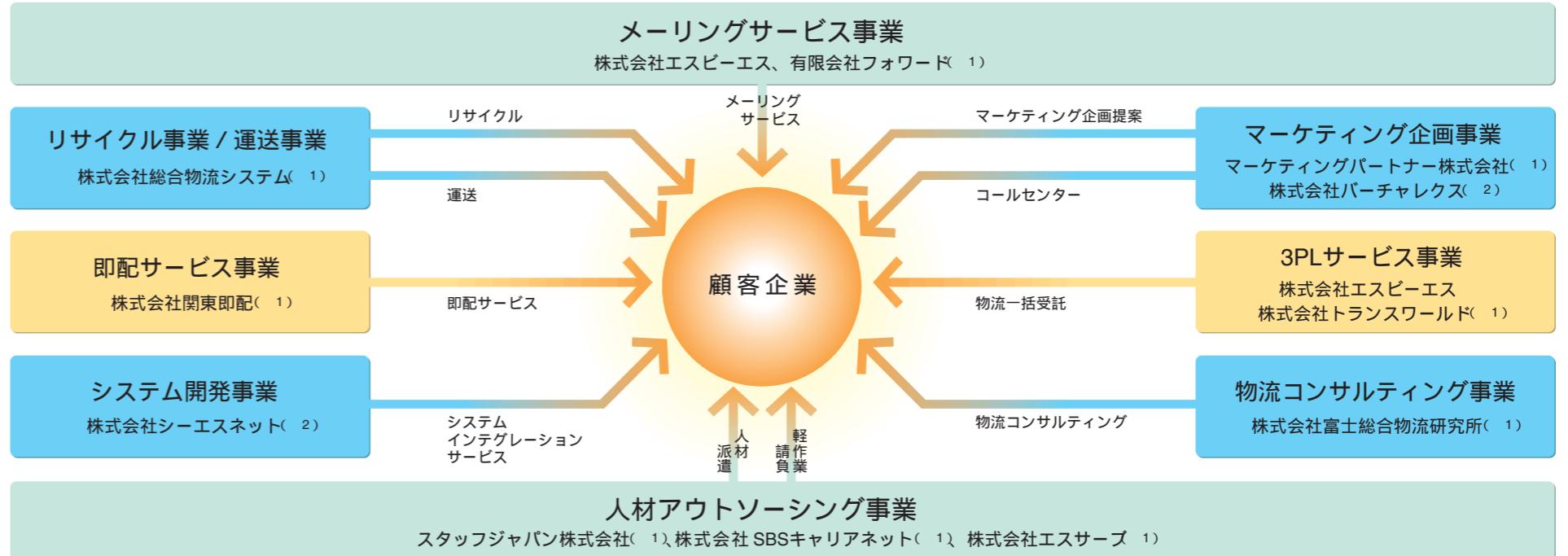
柔軟性

SBSグループは、それぞれが強みを持つ独立したグループ各社で構成されているため、顧客企業のコンピテンシーやビジネスニーズへ柔軟に対応(必要機能を自由に取捨選択し、最適なフォーメーションがとれる)できます。

ワンストップ

サービスの水平展開(機能分野の拡充)とサービス付加価値の垂直展開(品質の向上、柔軟な対応)によって、企業活動に必要な様々なアウトソーシングニーズにワンストップで応えられます。

SBSグループのサービス



(1) 連結子会社 (2) 持株法適用関連会社

メーリングサービス	3PLサービス	総合人材アウトソーシング	即配サービス	マーケティングサービス	システム開発	物流コンサルティング	リサイクル配送サービス
月間1,400万通のポストイン実績! 安くてきめ細かいISBSメール便。	最適ロジスティクスのプランニングから、物流センター業務(商品管理、流通加工、輸送)等、一貫した物流サービスを提供。	「必要な時、必要な場所に、必要なだけ」人材を提供。人件費の削減と緊閉の波にも貢献します。	大切なお荷物をその日のうちにお客様へお届け。一都三県即日配達サービス。	収益に直結する顧客戦略を作り、クライアントの価値を高め、クライアントのビジネスを強化します。	システム・インテグレーションからASPサービスまで、ITアウトソーシング。	100社を超える物流診断実績で、物流改善・革新ノウハウを提供。	事業系ゴミの回収・リサイクル、スポット便からチャーター便まで。



当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年初よりイラク戦争、新型肺炎SARSの流行などマイナス要因が続き、夏には冷夏による消費の落ち込みも加わり、引き続き力強さに欠ける展開となりました。一方で、アジア向けの輸出の好調に支えられ、民間の設備投資が伸びており、民需を中心に実質経済成長率はプラスを確保することが出来ましたが、依然デフレ傾向を払拭するには至りませんでした。

こうした中、価格の引き下げ圧力や、競争の激化により当社を

取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移致しました。しかし、コア業務への経営資源集中やコスト削減を目指す企業のニーズは根強く、アウトソーシング事業は、価格面では厳しい条件ながらも業容は拡大致しました。この結果、当社の当連結会計年度の業績は、売上高19,359百万円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益431百万円(同53.7%増)、経常利益367百万円(同39.0%増)、当期純利益193百万円(同25.0%増)と大幅な増収増益を達成することが出来ました。

セグメント別概況

メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、郵送コストの削減を求める通販会社等のニーズが強く、急拡大を続けてまいりましたが、一方で急成長に伴う事務体制の整備の遅れも目立つようになり、当連結会計年度は売上の拡大テンポを抑え、内部体制の充実に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は7,957百万円(前連結会計年度比3.3%減)と減少致しましたが、今後は徐々に体制整備の効果が発揮されてくるものと見込んでおります。営業利益は、採算を重視した受注に努めたこともあり、利益率が向上し、289百万円と前期を19.7%上回ることが出来ました。

3PLサービス事業

3PLサービス事業は、大幅減少となった携帯電話配送業務に代わるアパレル、通販等の物流業務が拡大し、売上高は2,937百万円と、前期を14.0%上回ることが出来ました。しかし、主力事業の一つである眼鏡レンズの物流業務において、業務拡大を狙い新たにコールセンター業務を立ち上げたことに伴う人件費等の先行投資負担が生じたこと等により、利益を圧迫致しました。この結果、営業利益は86百万円と前期を30.0%下回ることとなりました。



人材アウトソーシング事業

企業のコスト削減のニーズは引き続き強く、軽作業請負の受注は倉庫の庫内作業を中心に好調裡に推移致しました。一方、受注価格の低下に伴い作業員の給与水準も低下したこともあり、需要の大きさに比べて人材の確保が難しくなり、供給面からの制約が強まりました。このような環境下、営業所の新規出店等、人材確保の手当てを積極的に行いました。結果、当連結会計年度の売上高は3,921百万円(前連結会計年度比18.5%増)、営業利益212百万円(同49.8%増)と売上利益ともに引き続き好調を持続することが出来ました。

即配サービス事業

即配サービス事業は、期初に大口取引先との取引解消があったことから、売上が伸び悩みました。ドライバーセールスの効果等により、下期より徐々に売上が増加しましたが、通期では売上高2,562百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益13百万円(同78.1%減)に留まりました。

その他の事業

当連結会計年度は、オフィスのゴミの収集・処理を行っているリサイクル事業が順調に売上を伸ばした他、ドッグフードの通販事業も引き続き好調だったことなどから、売上高は合計で2,927百万円(前連結会計年度比13.0%増)、営業利益63百万円(同102.2%増)となりました。

次期の見通し

次期の我が国経済の見通しは、当面輸出の増加により外需主導での経済成長が見込まれますが、このまま円高が続く場合には下期からは輸出の停滞により景気が減速していく可能性があります。このように、景気の大規模な拡大が望めないことから、当社の成長も制約を受けますが、人材アウトソーシング事業が引き続き好調を維持すると見込まれることに加え、メーリング

サービス事業での新規営業組織の構築、3PL事業における船橋倉庫の立ち上げ、持株会社化に伴う業務の効率化等による業績の伸びが期待できます。

以上により、次期の当社の連結業績は売上高21,370百万円、経常利益520百万円、当期純利益254百万円と増収増益を見込んでおります。

連結財務諸表(要旨)

ISSI

連結貸借対照表(単位:百万円、単位未満は切り捨て)

科目	前期(第17期)		当期(第18期)		科目	前期(第17期)		当期(第18期)	
	平成14年 12月31日現在	平成15年 12月31日現在	平成14年 12月31日現在	平成15年 12月31日現在		平成14年 12月31日現在	平成15年 12月31日現在	平成14年 12月31日現在	平成15年 12月31日現在
資産の部					負債の部				
流動資産	6,026	4,869	流動負債	4,738	3,424	買掛金	1,927	1,786	
現金及び預金	3,147	1,854	短期借入金	1,452	422	1年内返済予定長期借入金	620	447	
受取手形及び売掛金	2,721	2,660	1年内償還予定社債	—	30	未払金	179	154	
たな卸資産	34	84	未払費用	267	297	未払法人税等	83	97	
繰延税金資産	31	61	未払消費税等	120	91	その他	87	97	
その他	108	232	固定負債	824	532	社債	200	305	
貸倒引当金	17	23	長期借入金	620	220	その他	4	7	
固定資産	769	710	負債合計	5,562	3,956	少数株主持分			
有形固定資産	92	89	少数株主持分	5	14	資本の部			
無形固定資産	85	72	資本金		313	資本剰余金		404	
投資その他の資産	591	548	利益剰余金		889	利益剰余金		889	
投資有価証券	337	310	その他有価証券評価差額金		1	資本金	245		
保険積立金	37	41	資本準備金	286		資本準備金	286		
差入保証金	115	136	連結剰余金	696		連結剰余金	696		
繰延税金資産	52	18	その他有価証券評価差額金	0		その他有価証券評価差額金	0		
その他	65	76	資本合計	1,227	1,609	資本合計	1,227	1,609	
貸倒引当金	15	34	負債、少数株主持分及び資本合計	6,796	5,579				
資産合計	6,796	5,579							

連結損益計算書(単位:百万円、単位未満は切り捨て)

科目	前期(第17期)		当期(第18期)	
	平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	平成15年1月1日～ 平成15年12月31日
売上高	18,370	19,359	売上原価	16,287
売上総利益	2,082	2,444	販売費及び一般管理費	1,802
営業利益	280	431	営業外収益	46
営業外費用	62	76	営業外費用	62
経常利益	264	367	特別利益	102
特別損失	97	19	特別損失	97
税金等調整前当期純利益	269	379	法人税、住民税及び事業税	153
法人税等調整額	39	3	法人税等調整額	39
少数株主利益	0	8	少数株主利益	0
当期純利益	154	193	当期純利益	154

連結剰余金計算書(単位:百万円、単位未満は切り捨て)

科目	前期(第17期)		当期(第18期)	
	平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	平成15年1月1日～ 平成15年12月31日
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		286	資本剰余金期首残高	286
資本準備金期首残高		286	資本剰余金増加高	118
資本剰余金増加高		118	新株発行に伴う増加高	118
資本剰余金期末残高		404	資本剰余金期末残高	404
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		696	連結剰余金期首残高	696
連結剰余金期首残高		696	利益剰余金増加高	193
利益剰余金増加高		193	当期純利益	193
当期純利益		889	利益剰余金期末残高	889
利益剰余金期末残高		889	連結剰余金期首残高	537
連結剰余金期首残高	537		連結剰余金増加高	5
連結剰余金増加高	5		連結剰余金減少高	0
連結剰余金減少高	0		当期純利益	154
当期純利益	154		連結剰余金期末残高	696
連結剰余金期末残高	696			

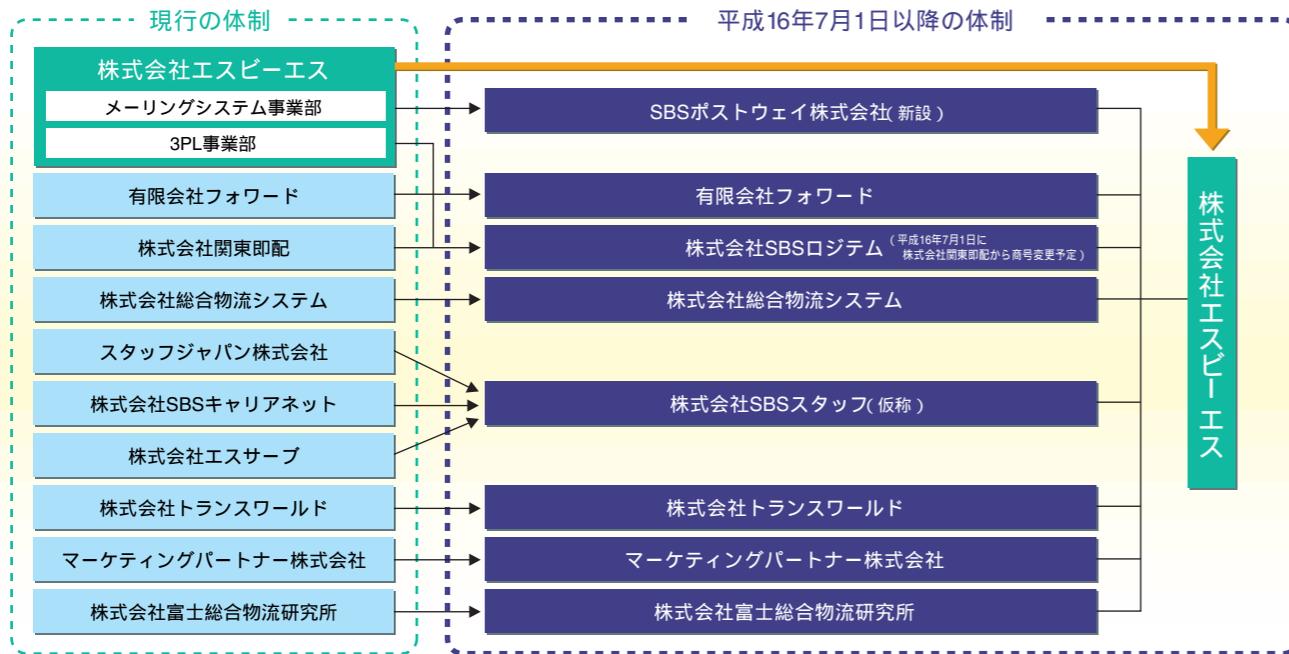
連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円、単位未満は切り捨て)

科目	前期(第17期)		当期(第18期)	
	平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	平成15年1月1日～ 平成15年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	36	投資活動によるキャッシュ・フロー	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	880	784	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004	1,289	現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	現金及び現金同等物の増減額	468
現金及び現金同等物の増減額	185	468	現金及び現金同等物の期首残高	1,955
現金及び現金同等物の期首残高	1,713	1,955	新規連結による現金及び現金同等物の増加額	2
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	2	—	連結子会社決算期変更による増加額	53
連結子会社決算期変更による増加額	53	—	現金及び現金同等物の期末残高	1,487
現金及び現金同等物の期末残高	1,955	1,487		

会社分割による持株会社移行

当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接に事業を行っているメーリングシステム事業部を新設分割により新設会社「SBSポストウェイ株式会社」に移行し、3PL事業部を100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月

1日に「株式会社SBSロジテム」と改称予定)に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいります。



会社概要(平成16年3月25日現在)

社名 株式会社エスピーエス
 代表取締役 鎌田 正彦
 創立 昭和62年12月16日
 資本金 3億1,355万3,982円(平成16年2月29日変更)
 売上高 193億円(平成15年12月期連結決算実績)
 所在地 〒131-0034 東京都墨田区堤通1-19-9
 TEL: 03-5655-6110(代表) FAX: 03-5655-6180
 業務内容 メーリングサービス
 3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)サービス
 人材アウトソーシング
 即配サービス、その他(マーケティングサービス等)
 連結子会社 株式会社関東即配(一都三県即配サービス)
 株式会社総合物流システム
 (リサイクル、一般・産業廃棄物処理、引越)
 株式会社富士総合物流研究所(物流コンサルティング)
 スタッフジャパン株式会社(軽作業請負)
 マーケティングパートナー株式会社
 (マーケティングプランニング、Webプロモーション)
 株式会社SBSキャリアネット(人材派遣、有料職業紹介)
 有限会社フォワード(配送受注代行)
 株式会社エスサーブ(軽作業請負)
 株式会社トランスワールド(海外貨物取次)
 持分法適用関連会社 株式会社バーチャレクス(テレマーケティング、コールセンター)
 株式会社シーエスネット(情報システム受託開発)

役員の状況(平成16年3月25日現在)

代表取締役社長	代表取締役 鎌田 正彦	常勤監査役	米田 樹一	執行役員	加藤 嘉邦
取締役	常務執行役員 大内 純一	監査役	水谷 宣一	執行役員	芝 宏彦
取締役	常務執行役員 入山 賢一	監査役	正松本 重孝	執行役員	徳永 秀樹

SBSグループ全体としての経営戦略決定の迅速化および監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図るため、執行役員制度の導入、および取締役の員数削減等を柱とした経営機構改革を実施いたしました。

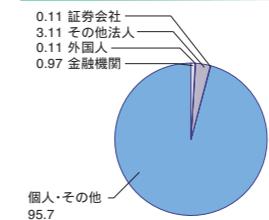
株式情報(平成16年2月29日現在)

発行する株式の総数 63,240株
 発行済み株式総数 17,814株
 1単元の株式数 1株
 株主数(平成15年12月31日現在) 931名

主要株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鎌田 正彦	11,438	64.22
大内 純一	770	4.32
エスピーエス従業員持株会	705	3.95
オフィネット・ドットコム株式会社	360	2.02
伊達 寛	282	1.58
UFJインベストメント株式会社	178	0.99
株式会社UFJキャピタル	178	0.99
川本 昌寛	126	0.70
高瀬 真尚	123	0.69
石川 正志	116	0.65

所有者別分布状況(%)



所有株数別分布状況(%)

